



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月13日

上 場 会 社 名 ミネベア株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 6479

本社所在都道府県

(URL <http://www.minebea.co.jp>)

長野県

代 表 者 役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 山本 次男

TEL (03) 5434 - 8611

問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 経理・資金担当 氏名 山口 喬

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|---------|---------|-------|---------|--------|---------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 3月期 | 268,574 | △ 1.3 | 18,104 | △ 6.4 | 13,800 | 2.8 |
| 15年 3月期 | 272,202 | △ 2.6 | 19,352 | △ 11.9 | 13,420 | △ 16.1 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|---------|---|----------------|-------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16年 3月期 | 6,019 | - | 15.08 | 14.51 | - | 6.3 | 4.3 | 5.1 |
| 15年 3月期 | △ 2,434 | - | △ 6.10 | - | - | △ 2.3 | 4.0 | 4.9 |

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 3百万円 15年 3月期 10百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 399,090,062株 15年 3月期 399,131,972株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | | 株 主 資 本 | | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--|---------|--|--------|-----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 16年 3月期 | 314,915 | | 93,866 | | 29.8 | 235.21 |
| 15年 3月期 | 320,069 | | 98,212 | | 30.7 | 246.08 |

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 399,083,036株 15年 3月期 399,100,842株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 3月期 | 21,714 | △ 14,932 | 4,391 | 24,780 |
| 15年 3月期 | 32,279 | △ 16,233 | △ 15,471 | 14,177 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 7社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|---------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 144,400 | 6,300 | 3,000 |
| 通 期 | 300,000 | 15,500 | 9,000 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 55銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

当社を中心とするミネベアグループは、当社及び関係会社 48 社（子会社 46 社、関連会社 2 社）で構成され、ベアリング、機械部品、特殊機器及び電子機器の製造・販売等を行っております。

製品の製造は、当社及び国内子会社、米国、欧州、アジアの各国に所在する子会社が各製造品目ごとの生産を担当しております。製品の販売は、国内においては当社より直接販売を行っております。海外においては米国、欧州、アジア各地に所在する子会社及び当社の支店を通じて行っております。

各事業の種類別セグメントとの関連及び主要な生産会社及び販売会社は次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 事業 | 主要な生産会社 | 主要な販売会社 |
|-------------|-------|---|---|
| 機械加工品 | ベアリング | 当社 NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB SINGAPORE LTD. PELMEC INDUSTRIES (PTE.) LTD. NMB THAI LTD. PELMEC THAI LTD. NMB HI-TECH BEARINGS LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. | 当社 NMB TECHNOLOGIES CORPORATION NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC. NMB-MINEBEA UK LTD. NMB-MINEBEA-GmbH NMB ITALIA S.r.l. NMB MINEBEA S.a.r.l. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. MINEBEA (HONG KONG) LTD. NMB KOREA CO.,LTD. |
| | 機械部品 | 当社 NMB SINGAPORE LTD. MINEBEA THAI LTD. | |
| | 特殊機器 | 当社 | |
| 電子機器 | 電子機器 | 当社 ミネベアエレクトロニクス(株) ミネベア・松下モ - タ(株) MINEBEA THAI LTD. MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD. POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO.,LTD. MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO.,LTD. | |

(注) 1. ミネベア・松下モ - タ(株)は、平成 15 年 12 月 18 日にアジア投資(株)より商号変更しております。

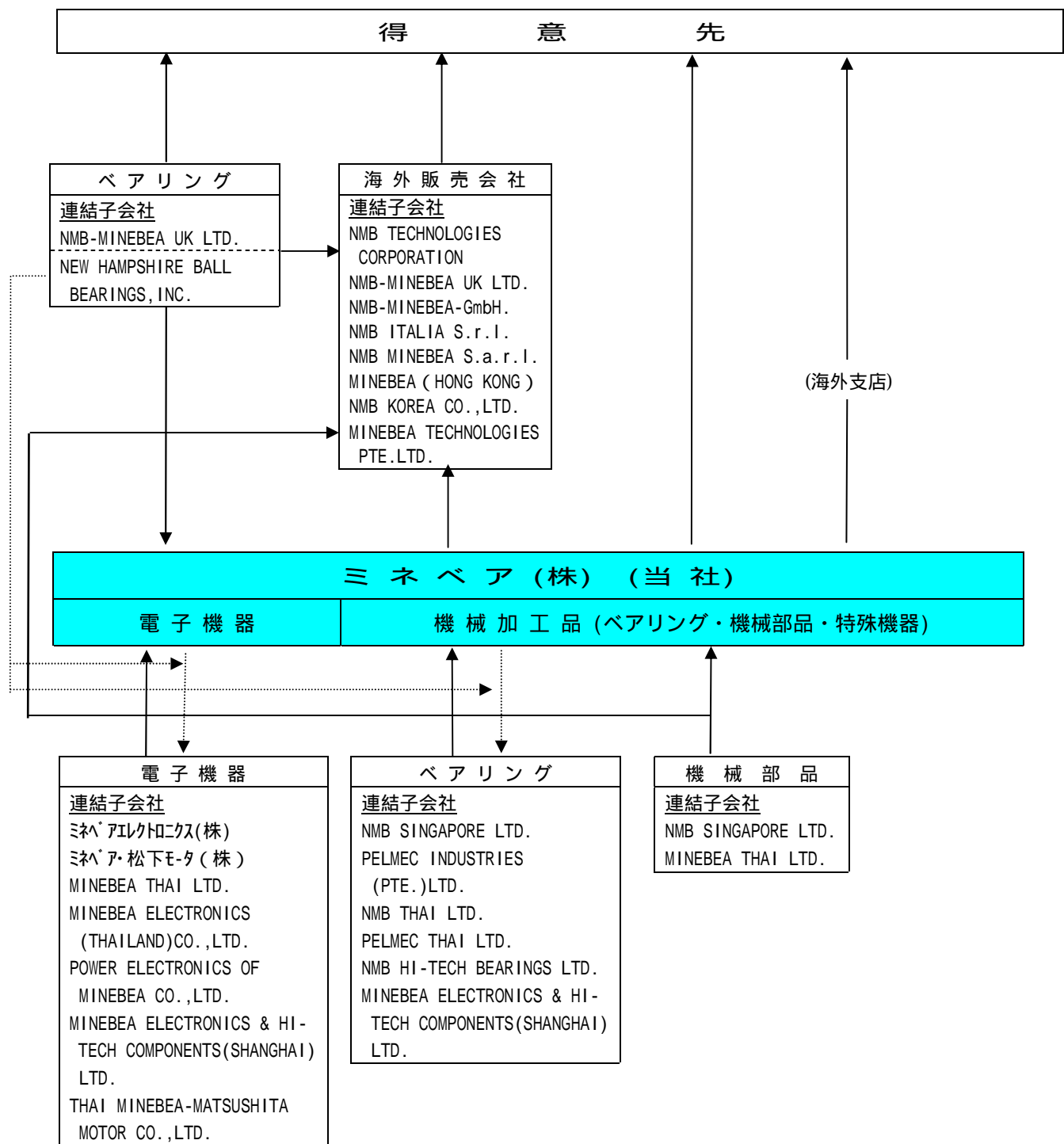
2. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. (現社名 MICALTRONICS PTE. LTD.) は、平成 15 年 10 月 31 日に MINEBEA SINGAPORE PTE. LTD. (現社名 MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.) へ営業譲渡を行いました。

3. MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. は、平成 15 年 11 月 1 日に MINEBEA SINGAPORE PTE. LTD. より商号変更しております。

4. MICALTRONICS PTE. LTD. は、平成 15 年 11 月 1 日に MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. より商号変更しております。

事業の系統図は、主に次のとおりであります。

製品の流れ
 原材料・部品の流れ



| | |
|-----------------------|--------------------------------------|
| 持株会社 | 海外子会社に対する投融資業 |
| 連結子会社 NMB(USA)INC. | 連結子会社 MINEBEA EUROPE FINANCE B.V. |

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- (一) 従業員が誇りを持てる会社でなければならない
- (二) お客様の信頼を得なければならない
- (三) 株主の皆様のご期待に応えなければならない
- (四) 地域社会に歓迎されなければならない
- (五) 国際社会の発展に貢献しなければならない

この基本経営方針の下に、当社は「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

従って、内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。現在の投資金額を勘案し、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため1単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

1. 当社は先に述べた会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることが目標としております。

これらを実現するための課題を要約すると、次の様になります。

ベアリングとベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。

精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。

全ての製品について高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げより広範囲な市場に対応出来るようにする。

2. 当社と松下電器産業株式会社モータ社は、平成 15 年 12 月 19 日付事業統合契約書に基づき、平成 16 年 4 月 1 日付けで、両社の情報モーター四商品（ファンモーター、ステッピングモーター、振動モーター及びブラシ付 DC モーター）事業を統合し、ミネベア・松下モータ株式会社を発足させました。

統合会社は、当社が持つ超精密機械加工技術、大量生産技術、及びコスト競争力と松下電器産業株式会社の最先端商品開発力を融合させ、競合他社に先行した優位性のある高付加価値商品の開発、開発スピードの向上、製造力及び顧客密着体制の強化をはかります。また、両社の高度な生産技術力と商品開発力の統合により、製造プロセスや設計手法の標準化の加速、マグネット・材料・高度解析技術の開発等により、大幅なコストダウンを進め、国際競争力のある事業展開をはかり、統合するモーター分野で世界一の地位を目指します。

3. 優れた性能・大量生産性・コスト競争力を有した 2 種類の新型流体動圧軸受ユニットの開発に成功しました。早ければ本年 10 月からの量産開始を見込んでおります。これら 2 種類のユニットを HDD（ハードディスクドライブ）搭載用スピンドルモーターに使用し、将来はスタンダード化して広く外部に販売して行くことも検討します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業は株主価値を最大化するように経営されるべきであると考えております。株主の利益を代表する取締役によって構成される取締役会が十分機能し、業務執行が法令及び定款に適合し、且つ効率よく行なわれることを確保するために、平成 15 年 6 月の定時株主総会及び株主総会終了後の取締役会決議に基づき、取締役の人数を従来の 25 名から 10 名体制にスリム化し、同時に、執行役員制度を導入致しました。これにより取締役会の経営における最高意思決定機関としての機能が強化され、より迅速で戦略性の高い経営判断を行っていく体制が確立されました。また 10 名の取締役の内 2 名が社外取締役となっており、取締役の株主の皆様に対する説明責任（アカウンタビリティ）履行の相対的強化をはかっております。

(6) E V A[®](注)経営システムの導入

当社は、平成 15 年 4 月より、E V A を経営指標とする E V A 経営システムを導入しました。
E V A 経営システム導入の目的は次のとおりであります。

借入金のコストばかりでなく、株主資本に対するコストをも含めた資本コストを用い、「製造・営業部門の機能別組織の E V A 」及び「製品別の E V A 」を月次ベースで測定して更なる資本効率の向上をはかる。
当社は、経営の方針として「従業員」「お客様」「株主」「地域社会」「国際社会」への貢献を謳った「五つの心得」を提唱しておりますが、これら当社を取り巻く全ての利害関係者に対するリターンを配慮した「E V A 経営システム」を導入して、「事業の選択と集中」や「経営資源の効率的な配分」などの戦略的意思決定を E V A の創造という観点から積極的に行い、企業価値の増大をはかる。

(注) E V A[®]とは、Economic Value Added(経済付加価値)の略であり、スターン スチュワート社の登録商標です。

(7) 目標とする経営指標

平成 17 年 3 月期の連結ベースでの目標数値は、次のとおりであります。

(単位：億円)

| | 平成 17 年 3 月期 |
|-------|----------------|
| 売上高 | 3,000 (112%) |
| 営業利益 | 200 (110%) |
| 経常利益 | 155 (112%) |
| 当期純利益 | 90 (150%) |
| 設備投資額 | 230 (122%) |

() は対前期比率

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、当初、公共投資や個人消費が低迷しておりましたが、その後、世界経済の回復が続くなかで、設備投資の増加と輸出の好調に支えられ着実な回復を続けました。米国経済は、景気の先行きに対する明るい見通しを背景に設備投資の回復や企業収益の増加に加え減税により個人消費も堅調であり、概ね好調に推移しました。欧州経済は、設備投資の持ち直しから緩やかに回復してきました。一方、アジアでは中国が景気過熱の懸念も見られましたが、堅調な消費や増加する輸出により景気が持続的に拡大しました。また、タイ等一部東南アジア諸国でも輸出や投資の増加を中心に景気が拡大しました。

当社製品の主要顧客である P C 及びその周辺機器、オフィスオートメーション等の情報通信機器関連業界よりの需要は、世界経済が回復するなか順調に拡大しましたが、価格競争はますます激化し厳しい市場環境が続きました。

当社はかかる経営環境下で、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発に努め、ボールベアリングを始めとしたほとんどの主要製品において販売数量が大きく増加し、マーケットシェアの拡大が進みました。しかし、円高による為替の影響により売上高が 89 億円減少した他、販売価格低下等の影響もあり、売上高は 268,574 百万円と前連結会計年度と比べ 3,628 百万円 (1.3%) の減少となり、営業利益も 18,104 百万円と前連結会計年度と比べ 1,247 百万円 (6.4%) 減少しました。経常利益は支払利息が大きく減少したため 13,800 百万円と前連結会計年度と比べ 380 百万円 (2.8%) 増加しました。当期純利益は 6,019 百万円と前連結会計年度と比べ 8,454 百万円の増加となりました。

(a) 事業の種類別セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置 (HDD) に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、並びに防衛関連製品であります。主力製品であるボールベアリングは、家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界向けへの積極的な拡販により販売数量が増加し、ピボットアッセンブリーも販売数量を順調に伸ばしました。しかし、ロッドエンドベアリングは、主力市場である民間航空機業界よりの需要低迷が続きました。これらの結果、売上高は円高及び市場における競争の激化による販売単価の低下に加え、米国の一部事業売却もあり、111,692 百万円と前連結会計年度と比べ 6,425 百万円 (5.4%) の減少となりましたが、生産効率の向上によるコスト削減等により、営業利益は 19,505 百万円と前連結会計年度と比べ 986 百万円 (5.3%) の増加となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、HDD 用スピンドルモーター、ファンモーター及びステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、バックライト、並びに計測機器が主な製品であります。

主要客先である情報通信機器関連業界からの需要回復が見られましたが、厳しい受注獲得競争は続きました。このようななかで、円高にもかかわらず HDD 用スピンドルモーター及びバックライトは大きく売上高を伸ばしました。その他の各種精密モーターの売上は横這いでしたが、キーボードは低迷しました。これら

の結果、売上高は156,881百万円と前連結会計年度と比べ2,797百万円(1.8%)の増加となりましたが、営業利益はHDD用スピンドルモーター等一部コスト削減の遅れやキーボードの生産拠点をタイから上海へ移管中でコストが増加していることもあり、1,400百万円と2,232百万円の減少となりました。

(b) 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、景気の着実な回復が見られましたが、多くの顧客が生産品目を海外の子会社へ移管する等の影響が加わり、売上高は68,760百万円と前連結会計年度と比べ3,994百万円(5.5%)減少いたしました。しかし、営業利益は円高による製品輸入仕入価格の低下等もあり、4,883百万円と前連結会計年度と比べ1,750百万円(55.9%)の増加となりました。

アジア地域

アジア地域は、日本、欧米のパソコンや家電メーカー等の生産拠点として重要な地域であります。情報通信機器関連業界の需要回復に伴い、販売は堅調に推移いたしました。当地域の生産拡大に合わせて価格競争も激化しております。この結果、売上高は円高にもかかわらず121,071百万円と前連結会計年度と比べ13,282百万円(12.3%)増加いたしました。営業利益は10,763百万円と1,655百万円(13.3%)の減少となりました。

北米・南米地域

北米・南米地域は、顧客のアジアへの生産移管が進むなか、キーボード、スピーカー、及びファンモーター等の電子機器の販売が総じて低迷したことに加え、ロッドエンドベアリングの主力市場である民間航空機業界からの需要回復も遅れました。この結果、売上高は48,726百万円と円高の影響もあり前連結会計年度と比べ10,271百万円(17.4%)と減少しましたが、営業利益は2,084百万円と前連結会計年度と比べ226百万円(12.2%)の増加となりました。

欧州地域

欧州地域は、景気の緩やかな回復傾向が見られるなかで、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移いたしました。キーボード等電子機器の不振があり、ユーロ通貨に対し円安にもかかわらず、売上高は30,015百万円、営業利益は374百万円と、前連結会計年度と比べ、それぞれ2,645百万円(8.1%)の減少、1,568百万円(80.7%)の減少となりました。

次期の見通し

次期連結会計年度のわが国経済は、回復の足取りが着実なものになり、景気も当分の間、比較的順調に推移するものと予想されます。米国経済は、素材価格等が上昇しているものの、一方では消費者物価が安定しており、成長を加速し世界経済を牽引するものと思われ。アジアでは中国が一部で投資の過熱を懸念されておりますが、旺盛なインフラ投資を中心に投資の拡大が経済成長を牽引するものと予想されます。このような状況のなかで、当社の業績は上半期が厳しく、下半期は大きく回復に向かうと見込んでおります。これは、ボールベアリング等の機械加工品事業は期を通して堅調に推移すると見込まれるものの、全体業績に大きな影響を与えるスピンドルモーター、キーボード等の業績の回復は下半期になると見込んでいるためであります。

(a) 事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります

機械加工品事業

ボールベアリング及びピボットアッセンブリ - 等については、主要顧客である家電、情報通信機器関連、及び自動車業界からの需要が堅調に推移すると予想されるため、激化する価格競争のなかで適切な価格政策を維持し、新たな市場の開拓も含め、積極的な拡販を進めます。更に、一層の生産効率及び品質の向上、販売活動等の改善に努め、業績の向上をはかります。ロッドエンドベアリングの主要顧客である民間航空機業界は、需要の低迷が続いておりますが、徐々に回復するものと予想されます。

電子機器事業

電子機器事業の主要顧客であります情報通信機器関連業界からの需要は引続き好調に推移すると予想されます。松下電器産業株式会社との合併事業がスタートし、今までのファンモーター、ステッピングモーターに新たに振動モーター、及びブラシ付DCモーターの売上が加わります。また、価格競争が厳しさを増すなか、キーボード及びHDD用スピンドルモーターの一層の拡販をはかると共に、主要製品のコスト削減、高付加価値製品や低価格対応製品の開発と市場投入を進め業績の改善に努めます。

(b) 所在地別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

日本地域

顧客企業の多くが価格競争の激化を背景に、国内からアジア地域への生産移管を一層進めることが予想され、販売面では厳しい状況が続くものと思われ。製造から販売に至るまでの経営管理体制の効率化を進めると共に、各地域の営業、製造、技術とのより緊密な協働体制を整備し、業績の向上をはかります。

アジア地域

当地域は、当社製品の最大規模の市場であります。その中心に当社の主力生産拠点を有する利点を最大限に生かして主要顧客の欧米や日本からの生産移管に迅速に対応し業績の向上をはかります。

北米・南米地域

米国経済は持続的な成長を続け世界経済を牽引するものの、当社の主要顧客の一部は中国等アジア地域への生産移管を進め、販売面では厳しい状況が続くと予想されます。また、低迷しておりました民間航空機業界からの需要は、徐々に回復するものと思われま

欧州地域

欧州地域に設置した開発部門の拡充、及び市場ニーズの迅速な取り込みを進め、ベアリングを始めとした主要製品の拡販をはかります。

(2) 財政状態

当期の状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は 24,780 百万円と前連結会計年度末と比べ 10,603 百万円 (74.8%) の増加となりました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

業績の向上を強力に進めましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加もあり 21,714 百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ 10,565 百万円 (32.7%) の減少となりました。

設備投資の支払いが 18,825 百万円と前連結会計年度と比べ増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは 14,932 百万円の支出と前連結会計年度に比べ 1,301 百万円 (8.0%) の支出の減少となりました。

また、借入金 6,368 百万円の増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは 4,391 百万円の収入となり前連結会計年度に比べ 19,862 百万円の収入増加となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

| 科目 | 当 期 末 (16・3・31) | | 前 期 末 (15・3・31) | | 比 較 増 減 | |
|-----------|--------------------|-------|--------------------|-------|---------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 率 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | 138,953 | 44.1 | 127,447 | 39.8 | 11,505 | 9.0 |
| 現金及び預金 | 24,780 | | 14,177 | | 10,603 | |
| 受取手形及び売掛金 | 58,241 | | 54,085 | | 4,156 | |
| たな卸資産 | 41,534 | | 43,204 | | 1,669 | |
| 繰延税金資産 | 6,554 | | 8,593 | | 2,039 | |
| その他 | 8,251 | | 7,856 | | 395 | |
| 貸倒引当金 | 408 | | 469 | | 60 | |
| 固定資産 | 175,916 | 55.9 | 192,608 | 60.2 | 16,692 | 8.6 |
| 有形固定資産 | 148,457 | | 162,960 | | 14,502 | |
| 建物及び構築物 | 92,881 | | 97,395 | | 4,514 | |
| 機械装置及び運搬具 | 181,630 | | 191,394 | | 9,764 | |
| 工具器具及び備品 | 44,945 | | 47,497 | | 2,552 | |
| 土地 | 16,135 | | 16,710 | | 575 | |
| 建設仮勘定 | 763 | | 438 | | 325 | |
| 減価償却累計額 | 187,897 | | 190,476 | | 2,578 | |
| 無形固定資産 | 12,403 | | 13,749 | | 1,346 | |
| 連結調整勘定 | 11,423 | | 12,837 | | 1,414 | |
| その他 | 980 | | 912 | | 68 | |
| 投資その他の資産 | 15,055 | | 15,898 | | 843 | |
| 投資有価証券 | 7,086 | | 3,982 | | 3,103 | |
| 長期貸付金 | 46 | | 188 | | 142 | |
| 繰延税金資産 | 6,167 | | 9,494 | | 3,326 | |
| その他 | 1,897 | | 2,715 | | 818 | |
| 貸倒引当金 | 142 | | 483 | | 340 | |
| 繰延資産 | 45 | 0.0 | 13 | 0.0 | 32 | 244.0 |
| 資産合計 | 314,915 | 100.0 | 320,069 | 100.0 | 5,154 | 1.6 |

(注) 自己株式の数

| |
|--------------|
| <u>当 期 末</u> |
| 84,659株 |

| |
|--------------|
| <u>前 期 末</u> |
| 66,853株 |

(単位：百万円)

| 科目 | 当 期 末 (16・3・31) | | 前 期 末 (15・3・31) | | 比 較 増 減 | |
|---------------------|--------------------|-------|--------------------|-------|---------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 率 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | 167,626 | 53.2 | 134,459 | 42.0 | 33,167 | 24.6 |
| 支払手形及び買掛金 | 22,777 | | 24,025 | | 1,248 | |
| 短期借入金 | 72,195 | | 67,475 | | 4,720 | |
| コマーシャルペーパー | 4,000 | | 3,000 | | 1,000 | |
| 長期借入金(1年以内返済) | 6,367 | | 787 | | 5,580 | |
| 社債(1年以内償還) | 10,000 | | 10,000 | | - | |
| 転換社債(1年以内償還) | 27,080 | | - | | 27,080 | |
| 未払法人税等 | 2,638 | | 2,662 | | 23 | |
| 賞与引当金 | 3,208 | | 3,358 | | 149 | |
| 電源事業等整理損引当金 | - | | 3,144 | | 3,144 | |
| 環境整備費引当金 | 989 | | 1,206 | | 217 | |
| その他 | 18,368 | | 18,799 | | 430 | |
| 固定負債 | 52,743 | 16.8 | 87,128 | 27.2 | 34,384 | 39.4 |
| 社債 | 28,000 | | 28,000 | | - | |
| 転換社債 | - | | 27,080 | | 27,080 | |
| 新株引受権付社債 | 4,000 | | 4,000 | | - | |
| 長期借入金 | 19,842 | | 26,782 | | 6,939 | |
| 退職給付引当金 | 594 | | 229 | | 365 | |
| 執行役員退職給与引当金 | 22 | | - | | 22 | |
| その他 | 284 | | 1,036 | | 752 | |
| 負債合計 | 220,370 | 70.0 | 221,587 | 69.2 | 1,217 | 0.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 678 | 0.2 | 269 | 0.1 | 409 | 151.7 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 68,258 | 21.7 | 68,258 | 21.3 | - | - |
| 資本剰余金 | 94,756 | 30.1 | 94,756 | 29.6 | - | - |
| 利益剰余金 | 2,755 | 0.8 | 454 | 0.1 | 3,209 | - |
| 其他有価証券評価差額金 | 1,647 | 0.5 | 37 | 0.0 | 1,685 | - |
| 為替換算調整勘定 | 73,505 | 23.3 | 64,274 | 20.1 | 9,231 | 14.3 |
| 自己株式 | 46 | 0.0 | 37 | 0.0 | 9 | 24.4 |
| 資本合計 | 93,866 | 29.8 | 98,212 | 30.7 | 4,345 | 4.4 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 314,915 | 100.0 | 320,069 | 100.0 | 5,154 | 1.6 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当 期 〔自15・4・1〕 至16・3・31〕 | | 前 期 〔自14・4・1〕 至15・3・31〕 | | 比 較 増 減 | |
|---------------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|---------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 率 |
| | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 268,574 | 100.0 | 272,202 | 100.0 | 3,628 | 1.3 |
| 売 上 原 価 | 203,260 | 75.7 | 203,500 | 74.8 | 239 | 0.1 |
| 売 上 総 利 益 | 65,313 | 24.3 | 68,702 | 25.2 | 3,388 | 5.0 |
| 販売費及び一般管理費 | 47,208 | 17.6 | 49,350 | 18.1 | 2,141 | 4.3 |
| 営 業 利 益 | 18,104 | 6.7 | 19,352 | 7.1 | 1,247 | 6.4 |
| 営 業 外 収 益 | 1,289 | 0.5 | 1,226 | 0.4 | 63 | 5.1 |
| 受 取 利 息 | 111 | | 243 | | 132 | |
| 受 取 配 当 金 | 26 | | 48 | | 21 | |
| 持分法による投資利益 | 3 | | 10 | | 7 | |
| そ の 他 | 1,147 | | 923 | | 224 | |
| 営 業 外 費 用 | 5,594 | 2.1 | 7,158 | 2.6 | 1,564 | 21.8 |
| 支 払 利 息 | 3,213 | | 4,765 | | 1,551 | |
| 為 替 差 損 | 771 | | 506 | | 264 | |
| そ の 他 | 1,609 | | 1,886 | | 277 | |
| 経 常 利 益 | 13,800 | 5.1 | 13,420 | 4.9 | 380 | 2.8 |
| 特 別 利 益 | 1,732 | 0.6 | 37 | 0.0 | 1,694 | - |
| 前期関係会社事業整理損修正額 | 325 | | - | | 325 | |
| 固定資産売却益 | 83 | | 34 | | 49 | |
| 投資有価証券売却益 | 881 | | 3 | | 878 | |
| 電源事業等整理損引当金戻入額 | 441 | | - | | 441 | |
| 特 別 損 失 | 2,573 | 0.9 | 12,961 | 4.7 | 10,388 | 80.1 |
| 固定資産売却損 | 105 | | 110 | | 5 | |
| 固定資産除却損 | 642 | | 602 | | 39 | |
| 投資有価証券評価損 | - | | 4,945 | | 4,945 | |
| 関係会社事業整理損 | - | | 1,843 | | 1,843 | |
| 電源事業等整理損 | - | | 3,144 | | 3,144 | |
| 製品補償損失 | 476 | | 482 | | 5 | |
| 環境整備費 | - | | 1,206 | | 1,206 | |
| 退職給付費用 | 610 | | 626 | | 16 | |
| 特別退職金 | 307 | | - | | 307 | |
| 役員退職慰労金 | 431 | | - | | 431 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,958 | 4.8 | 495 | 0.2 | 12,463 | - |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,411 | | 4,276 | | 135 | |
| 法人税等調整額 | 2,798 | | 1,369 | | 4,168 | |
| 法人税等合計 | 7,210 | 2.7 | 2,906 | 1.0 | 4,304 | 148.0 |
| 少数株主利益又は損失() | 271 | 0.1 | 23 | 0.0 | 295 | - |
| 当期純利益又は 当期純損失() | 6,019 | 2.2 | 2,434 | 0.8 | 8,454 | - |

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 | 比 較 増 減 |
|---------------------|-----|-------------------------|-------------------------|---------|
| | | [自15・4・1 至16・3・31] | [自14・4・1 至15・3・31] | |
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 94,756 | 94,756 | - |
| 資本剰余金期末残高 | | 94,756 | 94,756 | - |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 454 | 4,774 | 5,228 |
| 利益剰余金増加高 | | 6,019 | 2,434 | 8,454 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | | 6,019 | 2,434 | 8,454 |
| 利益剰余金減少高 | | 2,809 | 2,793 | 16 |
| 連結子会社の減少による利益剰余金減少高 | | 16 | - | 16 |
| 配 当 金 | | 2,793 | 2,793 | 0 |
| 自己株式処分差損 | | 0 | - | 0 |
| 利益剰余金期末残高 | | 2,755 | 454 | 3,209 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当 期 〔 自 15・4・1 〕 〔 至 16・3・31 〕 | 前 期 〔 自 14・4・1 〕 〔 至 15・3・31 〕 | 比 較 増 減 |
|-----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,958 | 495 | 12,463 |
| 減価償却費 | 21,705 | 22,826 | 1,120 |
| 連結調整勘定償却額 | 1,023 | 1,189 | 166 |
| 持分法による投資利益 | 3 | 10 | 6 |
| 受取利息及び受取配当金 | 138 | 292 | 153 |
| 支払利息 | 3,213 | 4,765 | 1,551 |
| 有形固定資産売却損 | 22 | 76 | 54 |
| 有形固定資産除却損 | 642 | 602 | 39 |
| 関係会社事業整理損 | - | 1,843 | 1,843 |
| 製品補償損失引当金の増加額 | 227 | 482 | 254 |
| 投資有価証券売却益 | 881 | 3 | 878 |
| 投資有価証券評価損 | - | 4,945 | 4,945 |
| 売上債権の増加額 | 7,734 | 4,070 | 3,664 |
| たな卸資産の増減額（増加：） | 1,883 | 3,972 | 5,855 |
| 仕入債務の減少額 | 386 | 1,585 | 1,198 |
| 貸倒引当金の増減額（減少：） | 365 | 280 | 645 |
| 賞与引当金の減少額 | 30 | 58 | 28 |
| 電源事業等整理損引当金の増減額（減少：） | 3,144 | 3,144 | 6,288 |
| 環境整備費引当金の増減額（減少：） | 139 | 1,206 | 1,346 |
| 退職給付引当金の増加額 | 559 | 22 | 537 |
| 執行役員退職給与引当金の増加額 | 22 | - | 22 |
| 役員賞与の支払額 | - | 66 | 66 |
| その他 | 3,078 | 1,787 | 1,290 |
| 小 計 | 28,745 | 41,553 | 12,808 |
| 利息及び配当金の受取額 | 176 | 266 | 89 |
| 利息の支払額 | 3,197 | 5,086 | 1,889 |
| 法人税等の支払額 | 4,009 | 4,453 | 444 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 21,714 | 32,279 | 10,565 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 18,825 | 16,382 | 2,442 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,372 | 662 | 1,710 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,999 | 379 | 1,620 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 2,544 | 7 | 2,536 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社の売却による収入 | 385 | - | 385 |
| 貸付による支出 | 156 | 154 | 2 |
| 貸付金の回収による収入 | 218 | 232 | 14 |
| その他 | 529 | 221 | 750 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,932 | 16,233 | 1,301 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増加額 | 6,248 | 7,954 | 1,705 |
| コマーシャルペーパーの増加額 | 1,000 | 3,000 | 2,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,633 | 17,000 | 15,366 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,513 | 29,794 | 27,281 |
| 社債の発行による収入 | 10,000 | 3,000 | 7,000 |
| 社債の償還による支出 | 10,000 | - | 10,000 |
| 転換社債の償還による支出 | - | 13,823 | 13,823 |
| 自己株式の取得による支出 | 9 | 31 | 22 |
| 配当金の支払額 | 2,793 | 2,794 | 0 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 27 | - | 27 |
| 少数株主からの払込による収入 | 905 | 163 | 742 |
| その他 | 52 | 145 | 93 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,391 | 15,471 | 19,862 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 570 | 349 | 220 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 10,603 | 224 | 10,378 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,177 | 13,952 | 224 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 24,780 | 14,177 | 10,603 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46社

主要会社名 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD.
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

関連会社数 2社

うち持分法適用会社数及び主要会社名 2社
(株)湘南精機, 関東精工(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

| | | | | |
|------------|----|---------|------|--|
| (イ)連結子会社 | 新規 | 会社設立による | (1社) | THAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO., LTD. |
| | 除外 | 会社清算による | (6社) | NMB FANS LTD. PSI(NMB) INC. ACTUS SINGAPORE (PTE.) LTD. ACTUS AUSTRALIA (PTY.) LTD. INPUT DEVICE ASSEMBLY CORP. NMB MEXICO S.A. DE C.V. |
| | | 株式売却による | (1社) | IMC MAGNETICS CORP. |
| (ロ)持分法適用会社 | 新規 | ありません。 | | |
| | 除外 | ありません。 | | |

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法を採用しております。
在外連結子会社については、主として先入先出法又は移動平均法による低価法を採用しております。

2. その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。また、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

2. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社については、債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

在外連結子会社については、発生基準に基づき計上しております。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、一定の年数(5年~15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する

こととしております。

在外連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4. 執行役員退職給与引当金

執行役員の退職金の支給に備える為、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

5. 環境整備費引当金

米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(d) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び国内連結子会社については、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社については、資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(e) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として当社と同じ方法によります。

(f) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(g) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結財務諸表規則第8条ただし書の方式（繰上方式）によっております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 注記事項
セグメント情報
(a) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 当期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) | | | | |
|-----------------------|---------------------------|---------|---------|------------|---------|
| | 機械加工品 | 電子機器 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 111,692 | 156,881 | 268,574 | - | 268,574 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,191 | 15 | 2,206 | 2,206 | - |
| 計 | 113,884 | 156,896 | 270,781 | 2,206 | 268,574 |
| 営業費用 | 94,379 | 158,296 | 252,676 | 2,206 | 250,469 |
| 営業利益 | 19,505 | 1,400 | 18,104 | - | 18,104 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 189,741 | 196,918 | 386,660 | 71,744 | 314,915 |
| 減価償却費 | 10,811 | 10,894 | 21,705 | - | 21,705 |
| 資本的支出 | 4,168 | 14,929 | 19,097 | - | 19,097 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、バックライト、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

(単位：百万円)

| | 前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) | | | | |
|-----------------------|---------------------------|---------|---------|------------|---------|
| | 機械加工品 | 電子機器 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 118,117 | 154,084 | 272,202 | - | 272,202 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 7,637 | - | 7,637 | 7,637 | - |
| 計 | 125,755 | 154,084 | 279,840 | 7,637 | 272,202 |
| 営業費用 | 107,235 | 153,252 | 260,488 | 7,637 | 252,850 |
| 営業利益 | 18,519 | 832 | 19,352 | - | 19,352 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 191,793 | 204,489 | 396,283 | 76,213 | 320,069 |
| 減価償却費 | 10,377 | 12,448 | 22,826 | - | 22,826 |
| 資本的支出 | 4,750 | 11,853 | 16,603 | - | 16,603 |

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品.....ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器.....各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、ひずみゲージ、ロードセル等

(b) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 当期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|---------------------------|---------|--------|--------|---------|------------|---------|
| | 日本 | アジア | 北米・南米 | 欧州 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 68,760 | 121,071 | 48,726 | 30,015 | 268,574 | - | 268,574 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 138,157 | 125,129 | 2,858 | 1,387 | 267,533 | 267,533 | - |
| 計 | 206,917 | 246,201 | 51,584 | 31,403 | 536,107 | 267,533 | 268,574 |
| 営業費用 | 202,034 | 235,437 | 49,500 | 31,029 | 518,002 | 267,533 | 250,469 |
| 営業利益 | 4,883 | 10,763 | 2,084 | 374 | 18,104 | - | 18,104 |
| 資産 | 166,277 | 201,193 | 29,172 | 20,075 | 416,719 | 101,803 | 314,915 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
北米・南米：米国、メキシコ
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(単位：百万円)

| | 前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) | | | | | | |
|---------------------------|---------------------------|---------|--------|--------|---------|------------|---------|
| | 日本 | アジア | 北米・南米 | 欧州 | 計 | 消去 又は全社 | 連結 |
| 売上高及び営業損益 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 72,754 | 107,789 | 58,997 | 32,660 | 272,202 | - | 272,202 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 110,133 | 101,268 | 2,613 | 3,306 | 217,321 | 217,321 | - |
| 計 | 182,888 | 209,057 | 61,610 | 35,966 | 489,523 | 217,321 | 272,202 |
| 営業費用 | 179,755 | 196,639 | 59,752 | 34,024 | 470,171 | 217,321 | 252,850 |
| 営業利益 | 3,133 | 12,418 | 1,858 | 1,942 | 19,352 | - | 19,352 |
| 資産 | 175,916 | 185,397 | 37,064 | 20,528 | 418,907 | 98,837 | 320,069 |

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
北米・南米：米国、メキシコ
欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

(c) 海外売上高

(単位：百万円)

| | 当 期 (自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日) | | | |
|-----------------------|---|-----------|--------|---------|
| | ア ジ ア | 北 米 ・ 南 米 | 欧 州 | 合 計 |
| 海 外 売 上 高 | 121,597 | 45,336 | 32,238 | 199,172 |
| 連 結 売 上 高 | | | | 268,574 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 45.3% | 16.9% | 12.0% | 74.2% |

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(単位：百万円)

| | 前 期 (自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日) | | | |
|-----------------------|---|-----------|--------|---------|
| | ア ジ ア | 北 米 ・ 南 米 | 欧 州 | 合 計 |
| 海 外 売 上 高 | 106,941 | 57,102 | 34,322 | 198,367 |
| 連 結 売 上 高 | | | | 272,202 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | 39.3% | 21.0% | 12.6% | 72.9% |

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分方法・・・・・・地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

リース取引関係

| (a)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 当 期 | | | 前 期 | | |
|--------------------------------------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 1,195 | 657 | 538 | 1,364 | 650 | 714 |
| 工具器具及び備品 | 3,079 | 1,720 | 1,358 | 3,332 | 1,691 | 1,640 |
| 合 計 | 4,275 | 2,378 | 1,896 | 4,697 | 2,342 | 2,355 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

| (b)未経過リース料期末残高相当額 | | |
|-------------------|----------|----------|
| 1 年 以 内 | 945百万円 | 1,107百万円 |
| 1 年 超 | 950百万円 | 1,247百万円 |
| 合 計 | 1,896百万円 | 2,355百万円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

| (c)支払リース料及び減価償却費相当額 | | |
|---------------------|----------|----------|
| 支 払 リ ー ス 料 | 1,242百万円 | 1,247百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,242百万円 | 1,247百万円 |

(d)減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引
役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は職 業 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金 額 | 科目 | 期末残高 | |
|-----------------------------|--------|-----------|------------------|--------------------------------|------------------------|------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|--------------|-----------------------------|------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 役員及びその近親者 | 松岡 敦 | - | - | 当社取締役 (株)啓愛社 代表取締役 社長 | (被所有) 直接 0% | - | - | 「(株)啓愛社」を参照下さい。 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)啓愛社 | 東京都 北区 | 百万円 1,905 | 鋼材及び製鋼 原料の販売等 | (被所有) 直接 5% | 兼任 3 人 出向 1 人 | 当社が鋼 材等を購入 している | 営業取 引 | 鋼材等 の購入 | 百万円 2,256 | 支払手形 及び 買掛金等 3 | 百万円 721 |
| | | | | | | | | | 建物の 賃貸料 | 36 | 流動資産 その他 (未収入 金) 3 | 3 |
| | | | | | | | | | 工具器具備 品等の賃借 料 | 531 | | |
| | | | | | | | | 営以引 業外 取の 引取 | その他営業 外収入 | 17 | | |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 | 事業の内容 又は職 業 | 議決権等 の所有(被 所有)割合 | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引金 額 | 科目 | 期末残高 | |
|-----------------------------|--------|-----------|------------------|--------------------------------|------------------------|------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|--------------|-----------------------------|------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 役員及びその近親者 | 松岡 敦 | - | - | 当社取締役 (株)啓愛社 代表取締役 社長 | (被所有) 直接 0% | - | - | 「(株)啓愛社」を参照下さい。 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 | (株)啓愛社 | 東京都 北区 | 百万円 1,905 | 鋼材及び製鋼 原料の販売等 | (被所有) 直接 5% | 兼任 4 人 出向 1 人 | 当社が鋼 材等を購入 している | 営業取 引 | 鋼材等 の購入 | 百万円 2,316 | 支払手形 及び 買掛金等 3 | 百万円 358 |
| | | | | | | | | | 建物の 賃貸料 | 36 | 流動資産 その他 (未収入 金) 3 | 1 |
| | | | | | | | | | 工具器具備 品等の賃借 料 | 542 | | |
| | | | | | | | | 営以引 業外 取の 引取 | その他営業 外収入 | 6 | | |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. (株)啓愛社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
2. 鋼材等の購入価格、建物の賃貸料等、並びに工具器具備品等の賃借料については、市場価格を勘案し、交渉の上決定しております。
3. 取引金額は、消費税等抜きによっておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計関係

| 当 期 末 | 前 期 末 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|------------------|-------|---------------|-------|----------------|-------|---|---------------|-------|---------------|-------------------|--------------------|--|---------------|----------|---------------|--------------|-------------|--------------|-------------|-------|----------------------------|----------|----------------|-----------|----------------------|---|----------------|------|------------------|-------|-----------|-------|-------------------|---------------------|----------------|-------|------------|-------|-------|-------|--------------|----|-----|-------|----------|---------------|--------------|-------|-----|----|----------|--------------|-----------|----------------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,489</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,046</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,406</td></tr> <tr><td>繰越外国税控除</td><td style="text-align: right;">1,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>13,775</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,921</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>11,853</u></u></td></tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 744 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 92 | 投資有価証券評価損 | 1,519 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,489 | 未実現棚卸資産売却益 | 2,046 | 繰越欠損金 | 5,406 | 繰越外国税控除 | 1,539 | その他 | 938 | 繰延税金資産合計 | <u>13,775</u> | 海外子会社減価償却認容額 | 720 | その他有価証券評価差額金 | 1,053 | その他 | 147 | 繰延税金負債合計 | <u>1,921</u> | 繰延税金資産の純額 | <u><u>11,853</u></u> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,210</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,501</td></tr> <tr><td>未実現棚卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">2,463</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,770</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>18,088</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">1,758</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,814</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>16,273</u></u></td></tr> </table> | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 631 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 18 | 投資有価証券評価損 | 2,210 | 関係会社事業整理損 | 245 | 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,501 | 未実現棚卸資産売却益 | 2,463 | 繰越欠損金 | 8,770 | その他有価証券評価差額金 | 24 | その他 | 2,225 | 繰延税金資産合計 | <u>18,088</u> | 海外子会社減価償却認容額 | 1,758 | その他 | 56 | 繰延税金負債合計 | <u>1,814</u> | 繰延税金資産の純額 | <u><u>16,273</u></u> |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 744 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 1,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現棚卸資産売却益 | 2,046 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 5,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越外国税控除 | 1,539 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | <u>13,775</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社減価償却認容額 | 720 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,053 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>1,921</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | <u><u>11,853</u></u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 631 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 2,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社事業整理損 | 245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 1,501 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現棚卸資産売却益 | 2,463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 8,770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | <u>18,088</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社減価償却認容額 | 1,758 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 56 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>1,814</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | <u><u>16,273</u></u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,554</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,167</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">765</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 6,554 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 6,167 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 765 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 102 | <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,593</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,494</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,016</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> </table> | 流動資産 - 繰延税金資産 | 8,593 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 9,494 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 1,016 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 6,554 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 6,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 102 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 8,593 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 9,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 1,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">32.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>55.6</u></u></td></tr> </table> | 国内の法定実効税率 | 39.0% | (調整) | | 連結調整勘定当期償却額 | 3.0 | 海外連結子会社の税率差 | 17.3 | 受取配当金の消去に伴う影響額 | 32.6 | その他 | 1.7 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u><u>55.6</u></u> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定当期償却額</td><td style="text-align: right;">93.2</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">713.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">800.3</td></tr> <tr><td>受取配当金の消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">758.4</td></tr> <tr><td>米国子会社における税効果認識による差異</td><td style="text-align: right;">560.0</td></tr> <tr><td>法定実効税率の変更による差異</td><td style="text-align: right;">41.2</td></tr> <tr><td>源泉所得税等</td><td style="text-align: right;">128.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>586.2</u></u></td></tr> </table> | 国内の法定実効税率 | 40.0% | (調整) | | 連結調整勘定当期償却額 | 93.2 | 海外連結子会社の税率差 | 713.0 | 連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額 | 800.3 | 受取配当金の消去に伴う影響額 | 758.4 | 米国子会社における税効果認識による差異 | 560.0 | 法定実効税率の変更による差異 | 41.2 | 源泉所得税等 | 128.7 | その他 | 2.6 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u><u>586.2</u></u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国内の法定実効税率 | 39.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定当期償却額 | 3.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外連結子会社の税率差 | 17.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金の消去に伴う影響額 | 32.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u><u>55.6</u></u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 国内の法定実効税率 | 40.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定当期償却額 | 93.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外連結子会社の税率差 | 713.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額 | 800.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金の消去に伴う影響額 | 758.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 米国子会社における税効果認識による差異 | 560.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率の変更による差異 | 41.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 源泉所得税等 | 128.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u><u>586.2</u></u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の流動区分については、40.0%、当連結会計年度は39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が105百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人等調整額の金額が同額増加しております。</p> | <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は40.0%、当連結会計年度は流動区分については、40.0%、固定区分については39.0%であります。これにより繰延税金資産の金額が204百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人等調整額の金額が同額増加しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 種 類 | 当 期 末 | | | 前 期 末 | | |
|-------------------------------|-------|------------|-------|-------|------------|-----|
| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 | 3,065 | 5,767 | 2,701 | | | |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 | 5 | 5 | 0 | 2,723 | 2,660 | 62 |
| 合 計 | 3,071 | 5,772 | 2,701 | 2,723 | 2,660 | 62 |

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っています。この結果、前期は4,914百万円を投資有価証券評価損として計上しております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 区 分 | 当 期 | 前 期 |
|---------|-------|-----|
| 売却額 | 2,544 | |
| 売却益の合計額 | 881 | |
| 売却損の合計額 | | |

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

| 種 類 | 当 期 末 | 前 期 末 |
|---------|------------|------------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | 1,094 | 1,104 |
| 合 計 | 1,094 | 1,104 |

(注) 非上場株式

デリバティブ取引関係
1.取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：百万円)

| 区 分 | 種 類 | 当 期 末 | | | 前 期 末 | | | | |
|---|---------------|-----------|--|-----|------------|-----------|-------|-----|------------|
| | | 契 約 額 等 | | 時 価 | 評 価 損 益 | 契 約 額 等 | | 時 価 | 評 価 損 益 |
| | | うち 1年超 | | | | うち 1年超 | | | |
| 市 場 取 引 以 外 の 取 引 | 為替予約取引 売 建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | | | | 407 | | 407 | | |
| | 日本円 | | | | 83 | | 83 | | |
| | ユーロ | | | | 19 | | 19 | | |
| | 香港ドル | | | | 2,142 | | 2,142 | | |
| | 買 建 | | | | | | | | |
| | 日本円 | | | | 35 | | 35 | | |
| 合 計 | | | | | 2,687 | | 2,687 | | |

(注) 1.時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2.当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3.シンガポールにおいて、平成 15 年 4 月発生見込分について、期末日に為替予約をしています。

退職給付関係

| 当 期 | 前 期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|--------|--------|----------------------|-------|----------------------|-----|-------------------|-------|---------------------------|-----|------------------|-----|--------|-----------|--------|-----|----------|-----|-----------------------|-----|----------------------|-----|----------|-------|-----|------|---------|------|---------------|--------|---------------|---|----------------|----------------------------|---|----------|------------|--------|--------|----------------------|-------|----------------------|-------|-------------------|-------|---------------------------|-----|----------|-----|-----------------------|-----|--------|-----------|--------|-----|----------|-----|-----------------------|-----|----------------------|-----|----------|-------|-----|------|---------|------|---------------|--------|---------------|---|----------------|----------------------------|
| <p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,489 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,978</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,511</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">3,348</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金 (注)</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> </table> <p>(注) 貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,081 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費 用処理額</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | 20,489 百万円 | ロ 年金資産 | 15,978 | ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 4,511 | ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 | 610 | ホ 未認識数理計算上の 差異 | 3,348 | ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ) | 553 | ト 退職給付引当金 (注) | 553 | イ 勤務費用 | 1,081 百万円 | ロ 利息費用 | 666 | ハ 期待運用収益 | 143 | ニ 会計基準変更時差異の費 用処理額 | 610 | ホ 数理計算上の差異の費用 処理額 | 764 | ヘ 退職給付費用 | 2,979 | 割引率 | 2.5% | 期待運用収益率 | 2.5% | 退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理することとして おります。) | 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 (按分額を特別損失に計上しております。) | <p>1. 企業の採用する退職給付制度 従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務等の内容</p> <p>(a)退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,035 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,802</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,233</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">5,225</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト) (注)</td> <td style="text-align: right;">973</td> </tr> </table> <p>(注) 貸借対照表上、過年度における適格退職年金制度への移行による退職給与引当金超過額を含めて「退職給付引当金」として表示しております。</p> <p>(b)退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,175 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費 用処理額</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付債務等の計算の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理することとして おります。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (按分額を特別損失に計上しております。)</td> </tr> </table> | イ 退職給付債務 | 20,035 百万円 | ロ 年金資産 | 12,802 | ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 7,233 | ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 | 1,253 | ホ 未認識数理計算上の 差異 | 5,225 | ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ) | 755 | ト 前払年金費用 | 218 | チ 退職給付引当金(ヘ-ト) (注) | 973 | イ 勤務費用 | 1,175 百万円 | ロ 利息費用 | 726 | ハ 期待運用収益 | 559 | ニ 会計基準変更時差異の費 用処理額 | 626 | ホ 数理計算上の差異の費用 処理額 | 333 | ヘ 退職給付費用 | 2,302 | 割引率 | 3.0% | 期待運用収益率 | 3.0% | 退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | 数理計算上の差異の処理年数 | 5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理することとして おります。) | 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 (按分額を特別損失に計上しております。) |
| イ 退職給付債務 | 20,489 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 15,978 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 4,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 | 610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識数理計算上の 差異 | 3,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ) | 553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 退職給付引当金 (注) | 553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 1,081 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 143 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の費 用処理額 | 610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の費用 処理額 | 764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 | 2,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理することとして おります。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 (按分額を特別損失に計上しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 20,035 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 12,802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | 7,233 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の 未処理額 | 1,253 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 未認識数理計算上の 差異 | 5,225 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ) | 755 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ト 前払年金費用 | 218 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チ 退職給付引当金(ヘ-ト) (注) | 973 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 1,175 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 利息費用 | 726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 期待運用収益 | 559 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 会計基準変更時差異の費 用処理額 | 626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ 数理計算上の差異の費用 処理額 | 333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘ 退職給付費用 | 2,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 3.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 5年～15年 (定額法により、翌期から費用処理することとして おります。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 5年 (按分額を特別損失に計上しております。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

継続企業の前提

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメント | 当 期 | 前 期 |
|-------------|---------|---------|
| 機 械 加 工 品 | 114,794 | 119,290 |
| 電 子 機 器 | 154,422 | 152,678 |
| 合 計 | 269,216 | 271,968 |

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(2) 受注実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメント | 当 期 | | 前 期 | |
|-------------|---------|--------|---------|--------|
| | 受注高 | 受注残高 | 受注高 | 受注残高 |
| 機 械 加 工 品 | 113,141 | 34,674 | 117,055 | 33,225 |
| 電 子 機 器 | 157,262 | 22,450 | 152,670 | 22,069 |
| 合 計 | 270,404 | 57,124 | 269,725 | 55,294 |

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメント | 当 期 | 前 期 |
|-------------|---------|---------|
| 機 械 加 工 品 | 111,692 | 118,117 |
| 電 子 機 器 | 156,881 | 154,084 |
| 合 計 | 268,574 | 272,202 |

(注) 金額は、販売価格(消費税抜き)によっております。